

3 - 6 防災技術展

3 - 6 - 1 防災技術データベースの必要性

防災に関する技術は広い範囲に及ぶ。例えば、被災構造物から人命を救助するためのジャッキ、家具の転倒防止用器具、避難所での仮設トイレ、飲料水のための水浄化装置、ビルの免震装置などの機械・装備類、衛星を用いた通信システムや災害管理のための防災 GIS、被害想定システム、予知技術など、非常に多くの技術や機器が存在する。

その一方で、これらの技術や機器は、その目的が限定的であるために開発が容易ではないが、社会全体の防災力の向上のために有用である。このため、地方公共団体や民間企業、さらには NGO や一般家庭など、多くの人々にこれらの技術や機器を知らしめることにより、マーケットを広げることが重要である。

技術や機器をアピールするものとしては、東京や神戸などで防災技術や機器の展示会が、阪神淡路大震災以降何度も開催されている。しかしながら、それらは年に数日間のイベントであり、効果は来場者に限られるうえ、遠隔地の防災関係者はなかなか知る機会に恵まれない。また、図表 1 の来場者数をみると、多くの人々が展示会を訪れたかにみえるが、実際には消防のイベントやシンポジウムなどと合算された来場者数が記録されるため、図表 1 にある来場者数のうち、防災技術や機器の展示を見た人は数割に過ぎない。

表 3 - 6 - 1 災害関連展示会の概要

場所	展示会名	会期	来場者数	出展社数	小間数
東京	東京国際消防防災展	1994.10.13 ～ 10.16	189,365	328	1,105
		1998.6.4 ~ 6.9	214,064	260	1,380
	防災市民フェア	1996.4.25 ～ 4.28	15,179	75	200
		1997.4.23 ～ 4.27	194,199*	46	100
	災害救助フェア 2000	2000.4.20 ～ 4.23	51,668	70	900
神戸	第 1 回震災対策技術展'97	1997.1.16 ～ 1.17	4,264	130	230
	第 2 回震災対策技術展'98	1998.1.13 ～ 1.14	3,220	115	215
	第 3 回震災対策技術展'99	1999.1.13 ～ 1.14	3,830	120	135
	第 4 回震災対策技術展'00	2000.1.27 ～ 1.28	3,479	59	81

* 「グッドリビングショー」と同時開催であったため、来場者数は同時カウントしたものの

3 - 6 - 2 防災技術のインターネット仮想展示場

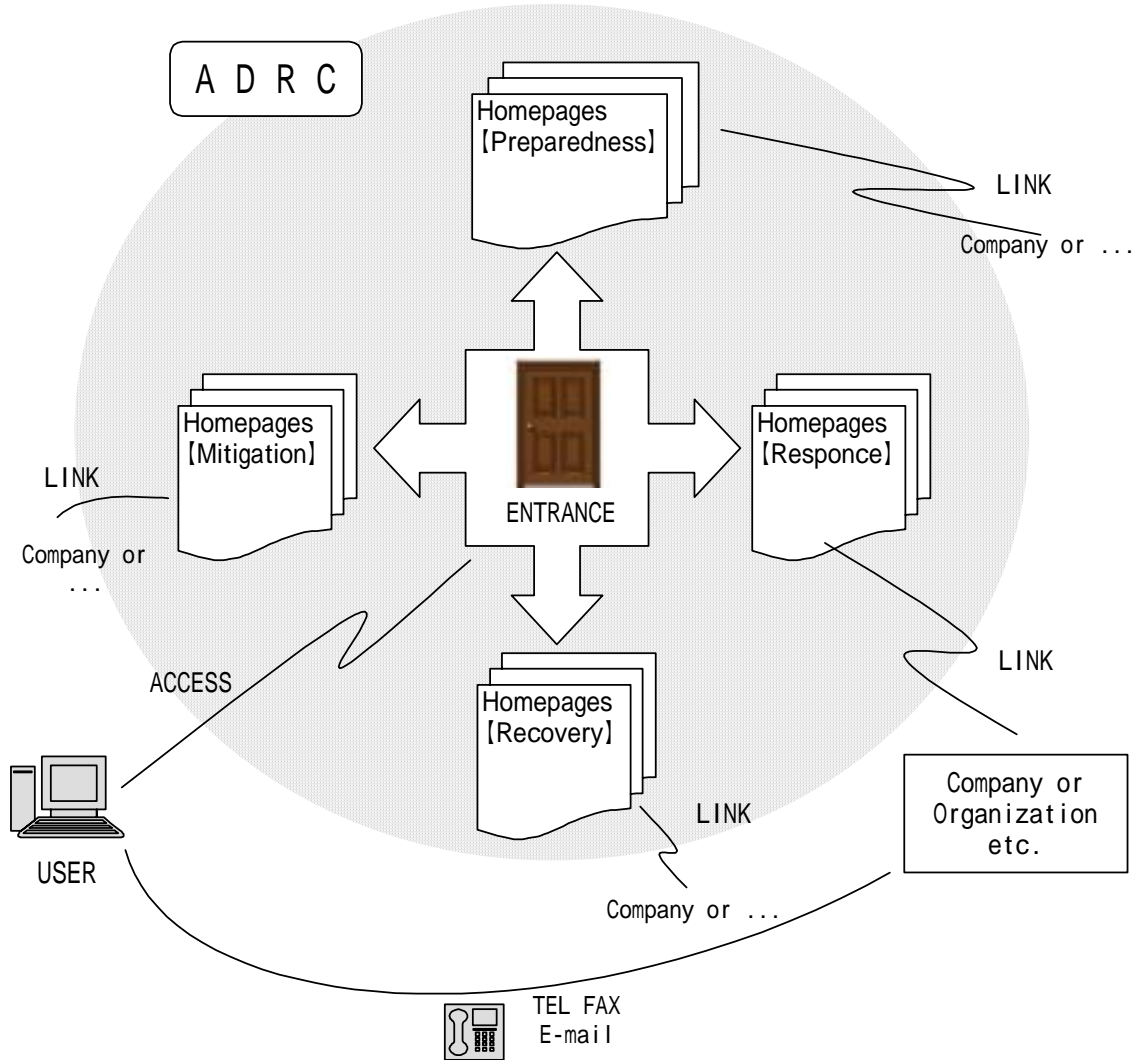
アジア防災センターは、防災技術のデータベースを構築し、インターネットを使っていつでも見ることができる防災技術の仮想展示場を、2001年1月17日より開催している。

システムとしては、まず防災技術展示場の入り口をアジア防災センターのウェブサイト内に設置する。ここで来場者は自分の興味分野に従ってメニューを選択し、各技術や機器の説明を見ることができる。そして、さらに詳しい情報を求めたい場合には、その防災技術や機器を持つ組織のホームページを参照したり、e-mail や電話や fax でコンタクトをとることができる。

アジア防災センターは、このような仮想展示場を開催することにより、実際の展示場と同様に、防災技術や機器を紹介し、その普及支援を行っている。また、防災技術や機器のマーケットを国内に限定せず、アジアや世界に広げるために、各技術や機器の紹介ページの英語版も随時更新している。

防災技術や機器を開発している組織や企業は必ずしも自社のホームページを保有しているわけではなく、ホームページがあっても日本語版のみのところも多いため、定型のホームページデザインを用いることや、紹介文章の英訳をアジア防災センターが行うなど、アジア防災センターの保有する人的物的資源を提供し、情報提供を容易にすることにより、2001年3月末現在、47企業185アイテムが出展している。

図3-6-2 インターネット仮想展示場のネットワーク
ADRC Disaster Technique Products Exhibition on the Internet Website



3-6-3 防災技術の分類

データベースのシソーラスは、時間軸と技術・機器で区切る分類とした。

表3-6-3 データベースの構成

段階	A. 技術	B. 機器
被害軽減 (mitigation)	a. 耐震技術、免震技術 b. 耐震評価	a. 固定器具 b. 緊急遮断システム
災害予防 (preparedness)	a. 防災計画、被害想定、予知 b. 訓練支援	a. 各種備蓄
応急対応 (response)	a. 災害状況監視 b. 通信ネットワーク	a. 救助、救急救命 b. 消火
復旧対策 (recovery)	a. 復旧支援システム	a. 遠隔操作ロボット b. 生活支援

このデータベースを充実させるためには、防災技術を保有する組織や企業に協力をいただくことが不可欠であり、今後とも幅広く参加を呼びかけていくことが重要である。